

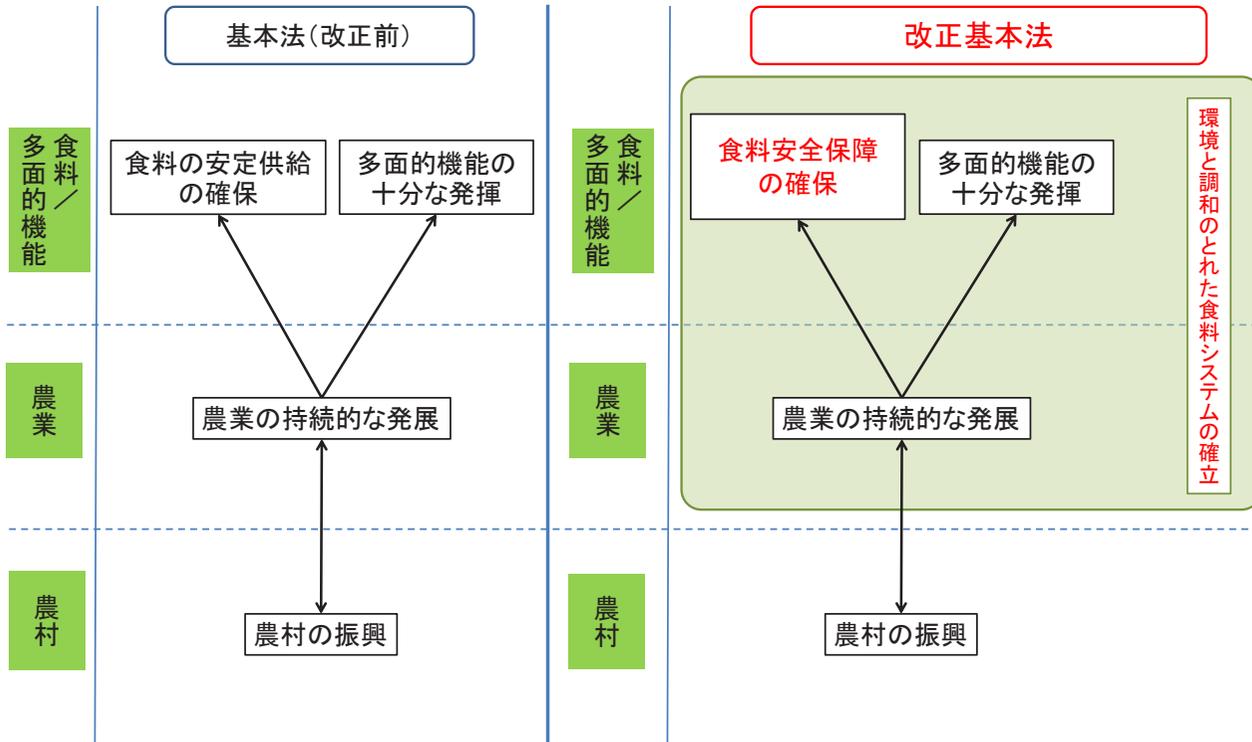
農業基本計画と環境対策

農業の現場で生物多様性の保全と回復が推進されるには、農業基本計画のレベルで、農業による環境負荷とは何か、負荷を低減する方法はどのようなものがあるかなどを明らかにする必要があります。

NPO 法人オリザネット

古谷愛子

改正食料・農業・農村基本法の基本理念の関係性（イメージ）



ネイチャーポジティブ

生物多様性国家戦略 2023-2030

目標：2030年

ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現

自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる

2023年閣議決定

新しく追加された理念：環境と調和のとれた食料システムの確立

環境と調和のとれた食料システムの確立とは、その対象は？

環境と調和のとれた食料システムの確立

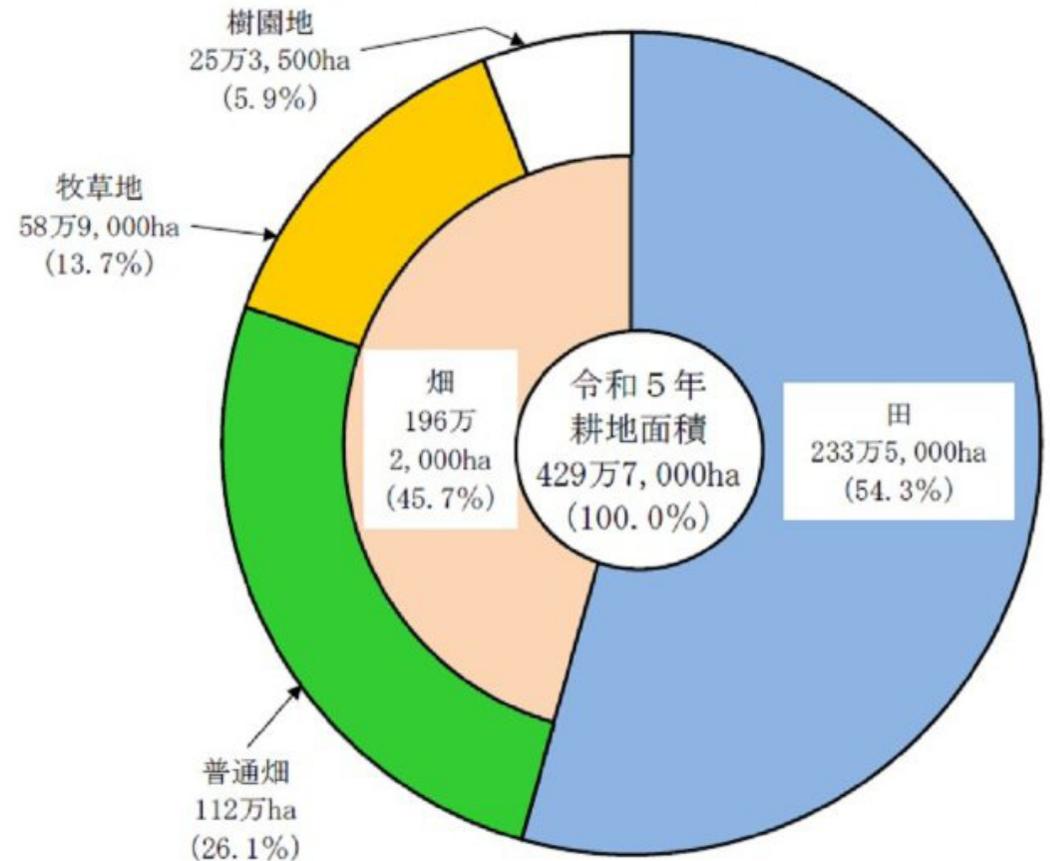
食料システムには、環境に負荷を与える側面があるとの認識を前提に、その負荷の低減が図られなければならないというもの。

食料システム：生産、流通、加工、消費、調達

対象となる「生産」現場

日本の耕地（429万7,000ha）すべてが の対象地

環境への負荷の低減



環境とは、環境への負荷とは

環境とは



環境への負荷とは

環境基本法

第二条 この法律において「環境への負荷」とは、人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。

環境への負荷の具体例 環境に負荷を与える農業活動（1）

環境に負荷を与える農業活動	地球環境	自然環境	生活環境	環境に負荷を与える農業活動	地球環境	自然環境	生活環境	環境に負荷を与える農業活動	地球環境	自然環境	生活環境
A【構造】				3. 田んぼダム装置		■		8. プラスチック含有肥料	■	■	
①ほ場				④畑				9. 有機物による抑草		■	
1. 農地の集約化		■		1. 土の流亡			■	10. 生物による除草		■	
2. 湿田の排除		■		⑤ハウス・畜舎の設置				③畑			
3. 畦畔の除去		■		1. 設置による農業の多面的機能の喪失		■		1. 畑エリアの全面利用		■	
4. 水路の埋立		■		B【農法】				2. 耕耘		■	
5. 草地の排除		■		①共通				3. 雑草の全部除去		■	
6. 樹木の伐採	■	■	■	1. 農薬の使用		■	■	④畜産			
7. 水田～水路の落差形成		■		2. 肥料の使用		■	■	1. 育成数の増加	■		
8. 雑木林～農地境の構造改変		■		3. プラスチック、紙等のマルチ		■		2. 育成牛のゲップ	■		
②水路				4. 機械・設備の使用	■			C【管理】			
1. 土水路の排除		■		②水田				①共通			
2. 水路の構造改変		■		1. 湛水	■			1. 除草剤による畦畔雑草管理		■	
3. 堰の設置		■		2. 浅水管理		■		2. 除草機による畦畔雑草管理		■	
4. 水路内の段差		■		3. 浅水除草		■		3. 予定防除		■	
5. 水路～河川の落差形成		■		4. 中干し		■	■	4. 農薬のほ場からの流出		■	
③水田				5. 乾田		■		5. 肥料のほ場からの流出		■	
1. 畦畔の構造改変		■		6. 早期耕耘		■		6. 農薬の不適切な処分		■	■
2. 不適切な給排水構造		■		7. 秋耕		■					

環境への負荷の具体例 環境に負荷を与える農業活動 (2)

環境に負荷を与える農業活動	地球環境	自然環境	生活環境
7. ドリフトの発生			■
8. 農薬器具の不適切な洗浄		■	■
9. 農薬の不適切な保管			■
10. 肥料の不適切な保管			■
11. 農薬の廃棄		■	■
12. 化学肥料の廃棄		■	■
13. プラスチックの廃棄	■	■	■
14. 資機材の廃棄			■
15. 焼却			■
②畜産			
1. 家畜排せつ物の廃棄		■	■
2. 敷材の廃棄		■	■
3. 汚水の排水		■	■

【構造】 環境に負荷を与える一例 ほ場整備



【農法】 環境に負荷を与える一例 中干し



【管理】 環境に負荷を与える一例 除草剤

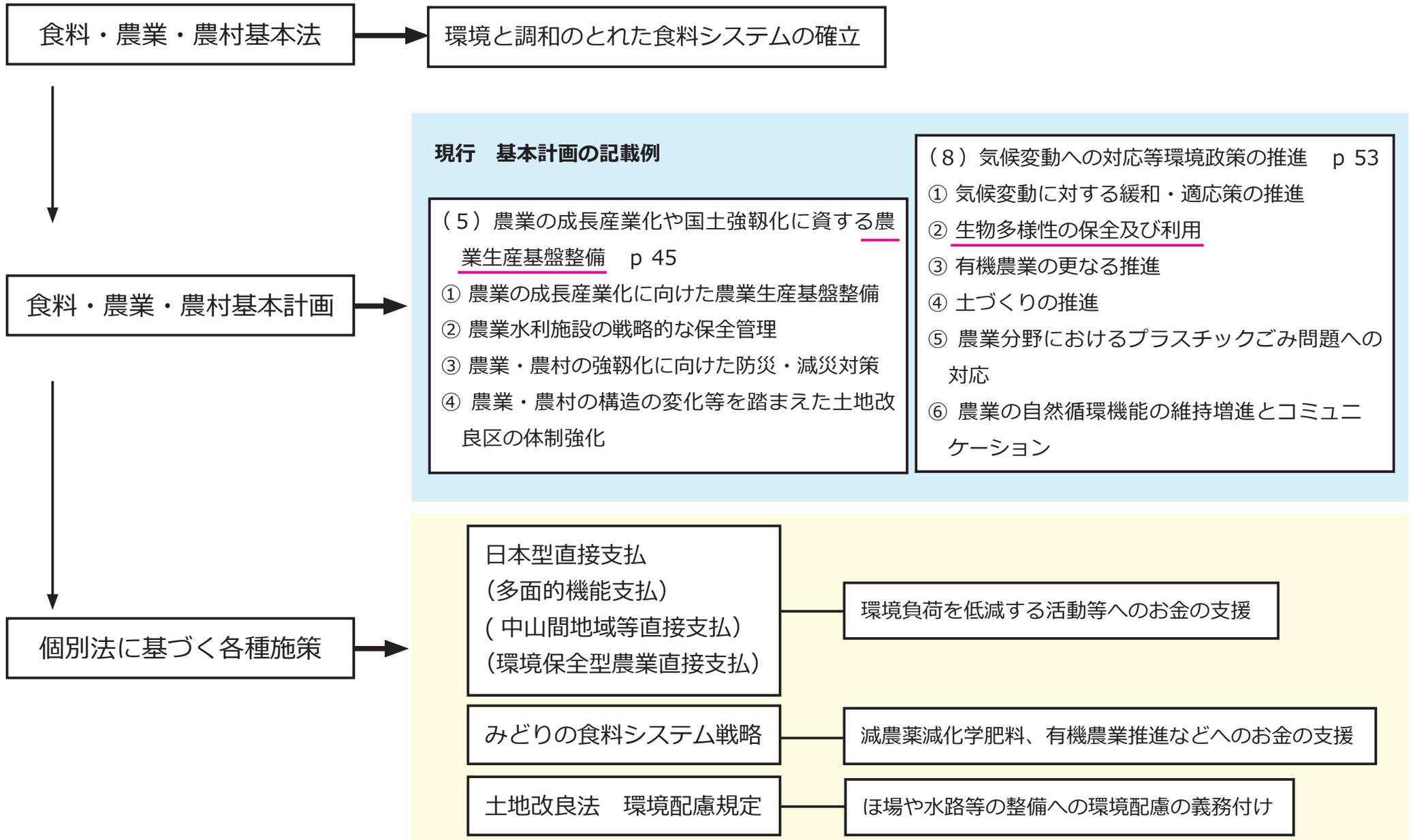


環境に負荷を与える農業活動

構造	: 18
農法	: 19
管理	: 18

全 55

環境への負荷の低減を 農業現場で実現するには 全体を見据えた対策が必要



現行 基本計画

(5) 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備

農地や農業用水は、農業生産における基礎的な資源であり、農業者の減少や高齢化等が進行する中で、良好な営農条件を備えた農地や農業用水の確保と有効利用、さらに、その次世代への継承を図ることが喫緊の課題となっている。このため、環境との調和に配慮しつつ、事業の重点化、コスト縮減等を通じた事業の効率的な実施を旨とし、「農業の成長産業化」の観点から我が国の様々な気候風土に適した農業の多様性を活かした農業生産基盤の整備、「国土強靱化」の観点から農業水利施設の長寿命化とため池の適正な管理・保全・改廃を含む農村地域の防災・減災対策を効果的に推進する。

こうなってほしい

(5) 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備

・・・

このため、事業の重点化、コスト縮減等を通じた事業の効率的な実施を旨とするとともに、**農業生産基盤整備が環境への負荷を増大させる側面もあることにかんがみ**、「農業の成長産業化」「**環境への負荷の低減**」の観点から、我が国の様々な気候風土に適した農業の多様性を活かした農業生産基盤の整備、「国土強靱化」の観点から農業水利施設の長寿命化とため池の適正な管理・保全・改廃を含む農村地域の防災・減災対策を効果的に推進する。

現行 基本計画

① 気候変動に対する緩和・適応策の推進

「農林水産省地球温暖化対策計画」を改定するとともに、再生可能エネルギーのフル活用と生産プロセスの脱炭素化、農畜産業からの排出削減対策の推進と消費者の理解増進、炭素隔離・貯留の推進とバイオマス資源の活用、海外の農林水産業の温室効果ガス排出削減を推進する

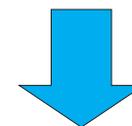
気候変動対策に比べて、生物多様性保全の書きぶりは貧弱。

①のように、生物多様性の項目を書き直すと右ようになる。

現行 基本計画

② 生物多様性の保全及び利用

「農林水産省生物多様性戦略」を改定し、グローバルなフードサプライチェーン全体における生物多様性保全の視点を取り込むこととする。



こうなってほしい

② 生物多様性の保全及び利用

「農林水産省生物多様性戦略」を改定するとともに、農業生産基盤整備における生物多様性の保全と回復、農業生産現場での生物多様性劣化防止対策、生物多様性保全を目的とした直接支払制度の拡充、消費者の理解増進、生物多様性に負の影響を与える農薬・化学肥料の削減を推進する。

現場のニーズ

日本の耕地（429万7,000ha）すべてを対象とするなら
すべてを対象とする支援が必要

支援とは

- ①支援金
- ②ノウハウ
- ③理解
- ④手続等

必要な支援をパッケージにした支援政策

支援策の例 環境保全型農業直接支払交付金制度

全国共通取組

全国共通	2024年度の単価
有機農業	12,000円/10a (そば等雑穀、飼料作物以外)
堆肥の施用	4,400円/10a
カバークロープ	6,000円/10a
リビングマルチ	5,400円/10a 小麦・大麦等は3,200円/10a
草生栽培	5,000円/10a
不耕起播種	3,000円/10a
長期中干し	800円/10a
秋耕	800円/10a

地域特認

地域特認：都道府県が独自に設定する取組み
取組内容は、都道府県ごとに異なる

生物多様性に関する主な地域特認	2024年度の単価
メダカ等魚類を保護する管理	3,000円/10a
ビオトープ	3,000～4,000
江	3,000～4,000
生きものの緩衝地帯	3,000～4,000
夏期湛水	8,000
冬期湛水	4,000～8,000
中干しの延期	3,000
総合的病害虫・雑草管理（IPM）	4,000～8,000
インセクタリアープランツの植栽オクラ	8,000
水田の生態系に配慮した雑草管理	4,000
在来草種の草生による天敵利用	4,000
機械除草	5,000

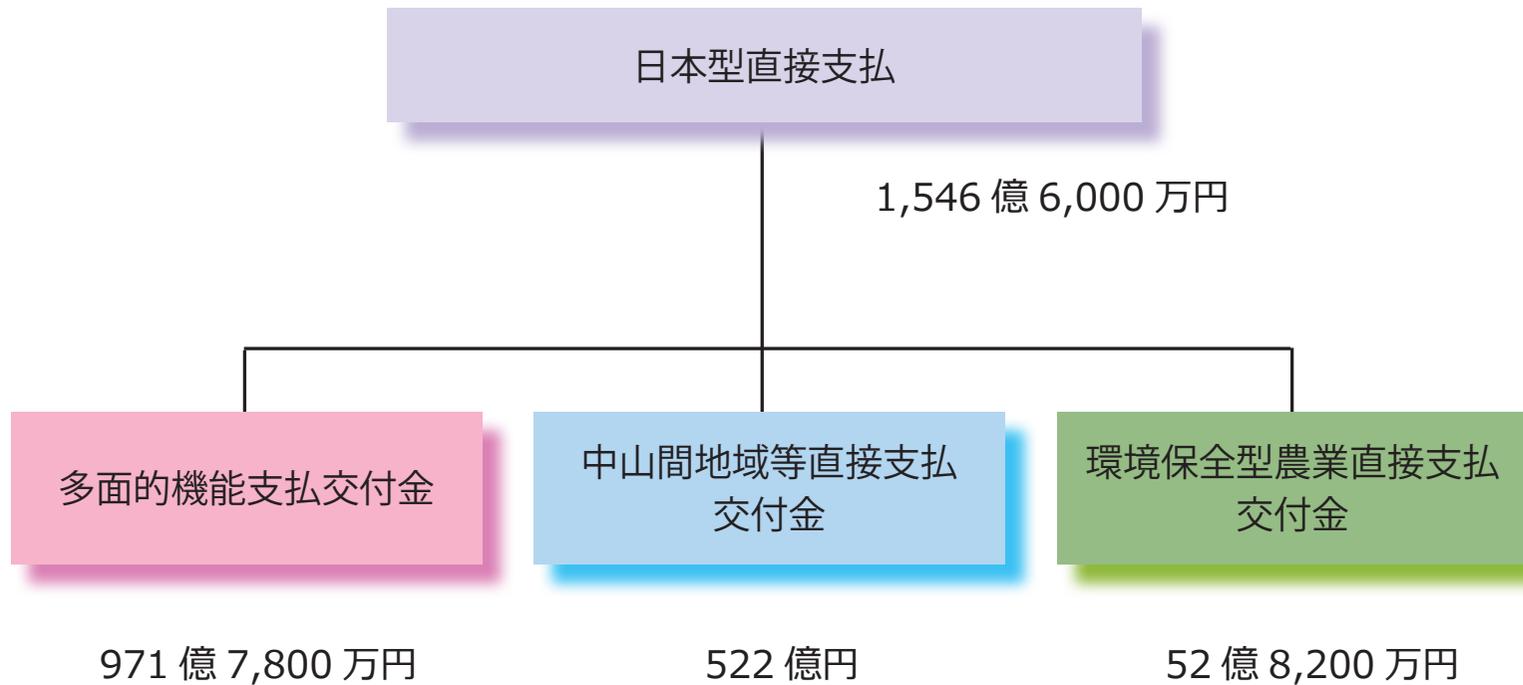
過去にあった地域特認の取組み

畦補強
耕種的防除
低魚毒性除草剤
天敵昆虫の導入
生態系配慮の雑草管理
土着天敵温存 など

課題

1. 金額が安すぎる
2. 国、都道府県、市町村が負担する予算の総額が少ないので、ほんの一部しか、対応できていない。

令和6年度 予算概算決定額（国、地方自治体分合計）



予算の組み替えが必要

そのためにも「基本計画」で「環境への負荷の低減」の意味を明確に記載しておく必要がある。